

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一宮 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	477,629	2.9	31,329	122.8	33,420	91.5	20,562	138.9
23年3月期第1四半期	464,298	7.8	14,059	274.6	17,452	162.7	8,606	149.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 20,691百万円 (132.1%) 23年3月期第1四半期 8,915百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	218.25	—
23年3月期第1四半期	91.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,014,186	483,951	47.5
23年3月期	929,010	470,849	50.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 482,028百万円 23年3月期 469,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,001,000	△1.3	56,500	20.0	62,500	15.7	33,100	17.1	351.34
通期	2,154,000	0.0	128,000	4.3	140,000	1.6	77,000	8.8	817.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	96,648,974 株	23年3月期	96,648,974 株
24年3月期1Q	2,438,797 株	23年3月期	2,438,797 株
24年3月期1Q	94,210,177 株	23年3月期1Q	94,210,179 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害に加え、福島第一原子力発電所事故に端を発した全国規模での深刻な電力供給問題は企業活動に大きな影響を及ぼし経済の先行きは不透明感を極め、ますます混迷の度合いを増しましたが、一方では、日本が一体となった支援の輪が広がる中、時間の経過とともに一歩ずつではありますが震災を乗り越え、復旧に向けた力強さも感じられるようになってまいりました。

当家電業界においては、7月24日の地上デジタル放送への切替えや電力事情に伴う節電意識の高まりにより一部商品については追い風があったものの、エコポイント制度の3月31日での終了や震災による急速な消費マインドの冷え込みなどにより、市場の生き残りをかけた店舗間競争は引き続き熾烈を極めました。

このような状況の中、ヤマダ電機グループは、「省エネ・創エネ・蓄エネ」のトリプルエコ提案を積極的に引き、家電専門小売業のリーディングカンパニーとして日本が直面する電力事情に取り組んでまいりました。

商品別では、地デジ切替えに向けたテレビ、デジタルレコーダー、チューナー等の映像関連商品が大きく伸長しました。

節電意識の高まりから高省エネタイプのエアコンに加え扇風機やLED電球などが大きく伸長、太陽光発電システムについても大きく伸長いたしました。更に、業界に先駆けて発売を開始した家庭用リチウム蓄電池についても反響が大きく、一般家庭から医療関係、事業法人まで幅広くご提案を行っております。

更に、法人向けの省エネ提案として「LED照明あかりレンタル」「エアコン省エネ促進設備」等を展開するなど、ヤマダ電機グループのインフラを最大限に活用したワンストップでのビジネスを積極的に行っており、需要が集中したことから、パソコン本体をはじめとした情報関連商品が伸び悩みました。

その他、スマートフォンが好調な携帯電話が大きく伸長しました。一方で映像関連商品、省エネ節電商品に需要が集中したことから、パソコン本体をはじめとした情報関連商品が伸び悩みました。

ヤマダ電機グループは、「サービス」「リユース」「インターネット」「ポイント」「スマートハウス関連」「法人」「情報システム」「物流」等のソリューションビジネスを積極的に展開することによる利益の創出を特徴としています。当第1四半期連結累計期間におけるソリューションビジネスから得られた利益のイメージは、経常利益の約4割となっています。

東日本大震災については、積極的な被災地への支援活動を行っており、義援金募金、支援物資輸送に加え、1日も早い営業再開が小売業としての使命であると認識し社員一丸となって店舗の復旧作業にあたりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の休業店舗数は2店舗（テックランド仙台東店（7月1日に営業再開）及びテックランド福島原町店（原発休業中））となりました。

店舗展開では、テックランド磐田店など計8店舗を開設し、デジタルスタイリッシュ館名古屋栄店など計2店舗をスクラップ&ビルド等により閉鎖しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、612店舗（直営店442店舗、連結子会社170店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は2,932店舗となっております。

その他、6月10日に中国天津市に海外第二号店となる「ヤマダ電機天津本店」をオープンしました。早朝から約五千人の行列ができるなど、予想を上回る滑り出しとなりました。第一号店の「ヤマダ電機瀋陽店」についても、徹底した顧客第一主義でのサービスがご好評を得ており、リピート率が高く順調に推移しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が477,629百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益が31,329百万円（前年同期比122.8%増）、経常利益が33,420百万円（前年同期比91.5%増）、四半期純利益が20,562百万円（前年同期比138.9%増）となり、売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益ともに第1四半期連結累計期間としては、過去最高となりました。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ85,175百万円増加（前期末比9.2%増）して1,014,186百万円となりました。主な要因は、テレビ、デジタルレコーダー及び冷蔵庫などの商品及び製品、現金及び預金が増加したことであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、72,074百万円増加（前期末比15.7%増）し530,234百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少したものの、買掛金と借入金が増加したことであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益等の増加により13,101百万円増加（前期末比2.8%増）して483,951百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.5%（前期末比3.0ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績の状況を踏まえ、平成23年5月12日の決算発表時に公表いたしました予想数値を変更いたしました。

なお、通期連結業績予想につきましては変更ございません。

詳細につきましては、本日（平成23年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（追加情報）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年6月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、この制度の変更に伴う影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,268	142,769
受取手形及び売掛金	48,465	57,923
商品及び製品	151,736	213,904
原材料及び貯蔵品	777	872
その他	62,964	47,913
貸倒引当金	△190	△237
流動資産合計	377,022	463,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,579	177,363
土地	152,344	161,297
その他（純額）	26,985	17,719
有形固定資産合計	357,908	356,380
無形固定資産	32,129	32,671
投資その他の資産		
差入保証金	111,066	110,396
その他	55,426	56,133
関係会社投資損失引当金	△4,405	△4,405
貸倒引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	161,948	161,986
固定資産合計	551,987	551,039
資産合計	929,010	1,014,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,466	159,642
短期借入金	34,694	54,130
未払法人税等	43,432	9,624
ポイント引当金	17,528	17,727
引当金	6,832	4,395
その他	56,372	50,911
流動負債合計	217,326	296,433
固定負債		
社債	129,134	129,116
長期借入金	66,474	60,056
商品保証引当金	13,994	14,108
引当金	12,315	12,856
その他	18,915	17,664
固定負債合計	240,834	233,801
負債合計	458,160	530,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	351,050	364,026
自己株式	△23,045	△23,045
株主資本合計	470,040	483,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,026	△988
その他の包括利益累計額合計	△1,026	△988
少数株主持分	1,835	1,923
純資産合計	470,849	483,951
負債純資産合計	929,010	1,014,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	464,298	477,629
売上原価	363,365	356,829
売上総利益	100,933	120,800
販売費及び一般管理費	86,873	89,471
営業利益	14,059	31,329
営業外収益		
仕入割引	2,032	1,435
その他	1,933	1,750
営業外収益合計	3,966	3,185
営業外費用		
支払利息	492	376
為替差損	49	322
その他	31	395
営業外費用合計	573	1,094
経常利益	17,452	33,420
特別利益		
投資有価証券売却益	9	26
賃貸借契約違約金	10	—
その他	1	1
特別利益合計	20	28
特別損失		
固定資産処分損	24	22
投資有価証券評価損	515	—
訴訟和解金	101	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,932	—
その他	123	7
特別損失合計	2,696	29
税金等調整前四半期純利益	14,777	33,419
法人税、住民税及び事業税	4,130	8,829
過年度法人税等	△0	—
法人税等調整額	1,912	3,935
法人税等合計	6,042	12,765
少数株主損益調整前四半期純利益	8,734	20,653
少数株主利益	127	91
四半期純利益	8,606	20,562

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,734	20,653
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	180	38
その他の包括利益合計	180	38
四半期包括利益	8,915	20,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,787	20,600
少数株主に係る四半期包括利益	127	91

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。